

日本企業の知財戦略

企業として勝ち残るには、 経営と一体化した知財戦略が必要だ。

キヤノン

常務取締役 知的財産法務本部長 田中信義

中国における模倣品の摘発は、年ごとに強化されている。だが日本企業から見ると、まだ歯がゆさが残るというのが実情だ。模倣品の氾濫は日中の経済交流に、水をさす行為といえる。日本企業が知的財産を重視する真意とは何か。複写機・プリンタ・カメラなどの諸事業をグローバルに展開する、キヤノンの田中信義知財本部長に聞く。



田中 信義氏

自分で生み出した製品や技術は自分で守るのが基本

Q. キヤノンは知的財産の保護に力を入れています、それはどのような理由からなのでしょう？

A. それは経営の根幹にかかわる重大な問題だからです。キヤノンの創業は1937年で、カメラ事業が主力でした。カメラはワールドワイドな商品であり、当時から知的財産の問題に真剣に取り組んできました。創業時からの経営哲学のひとつに、「自分の技術で勝負する」があります。キヤノンは創業時から独自技術を重視してきたのです。

キヤノンは現在、知的財産活動の基本方針として、次の3項目を掲げています。「知的財産活動は、事業展開を支援する重要な活動である」「研究開発活動の成果は、製品と知的財産である」「他社の知的財産権を尊重し、適切に対応する」の3つです。

キヤノンはメーカーですから、「自分の技術で勝負する」のは当然のことです。研究開発の成果である独自技術や製品は、当社の貴重な財産です。独自開発した技術の特許権によって守るのは、法律によって認められた基本的な権利です。

現在の主力製品は複写機・プリンタ・カメラなどです。こうした主要製品のほとんどが、社内で生み出された技術で成り立っています。それだけに自社開発の技術や製品を守ることは、経営の根幹にかかわる重大問題なのです。

知的財産の重視はキヤノンの伝統的企業風土

Q. キヤノンには70年近い伝統がありますが、研究開発部門にはどのような精神が受け継がれているのでしょうか？

A. 私が入社したのは1970年ですが、当時から言われていることが2つあります。それは「開発者はレポートよりも特許（発明提案書）を書け」ということと、「文献よりも特許公報を読め」ということです。これもキヤノンの知的財産活動の基本となっています。

「特許（発明提案書）を書け」というのは、独自技術で勝負するキヤノンにとっては当然の話です。「特許公報を読め」というのは、特許は出願された1年半後に公開特許公報として公開されます。それを読むことにより、他社がどのような技術開発に力を入れているのかがわかります。と同時に、最新の技術情報を得ることができます。

このように、特許には、出願人に独占権が与えられる代償として公開されるという決まりがあります。しかし、特許が公開されたからと言って、製品に組み込まれた技術がすべてわかってしまうわけではありません。製品には特許だけではわからない技術やノウハウが、いくらでも埋め込まれています。それが企業秘密の部分です。

海外に工場展開すると、技術も必然的に出ていくこととなります。このような技術の流出をどう防止するか。キヤノンでは、機密管理ルール策定のための委員会をつくり、その決定に従っています。

模倣品の再犯防止に断固とした態度で臨む

Q. キヤノンも模倣品には頭を痛めていると思いますが、どのような対策を立てているのでしょうか？

A. 模倣品がなぜ悪いのか、それを突き詰めると次のようになります。第1に、品質の悪い模倣品が市場に出回ると、長年築き上げてきたブランドの信用力が失墜してしまいます。ブランドは品質などに関するお客さまとの約束の証ですから、ブランドイメージの低下は企業にとって大問題です。第2には、メーカーは新しい技術を開発し、その技術を用いた高品質な商品をお客さまに提供しています。模倣品はそうした正常な企業活動を阻害します。こうした不利益を被らないために、キヤノンは全力をあげて模倣品の撲滅に当たっています。

現在キヤノンは製品の77%を日本以外で販売しています。そのため海外でも、知的財産活動を活発に展開しています。2004年は全世界で493件の模倣品を摘発しました。そのうち中国の摘発数は全体の約68%に当たる335件です。2005年は全世界で324件の摘発を行い、中国は約55%に当たる178件でした。昨年

の摘発件数が減ったのは模倣品による被害が減ったからではなく、刑事事件として扱ってもらうために1件あたりの摘発規模が大きくなるように取り組んだからです

中国の取締当局も非常に協力的で、模倣品の輸出防止のため、税関での摘発を実施しています。しかし、全体としてはイタチごっこの感が免れません。キヤノンとしては再犯防止効果を高めるためにも、できるだけ刑事告発にもっていかうとしています。

模倣品の中には生命の危険にかかわるものも含まれています。例えば、デジタルカメラのバッテリーに安全回路が入っておらず、爆発で危険物質が飛び散る可能性もあります。

キヤノンはメーカーとして、お客さまに安全で高品質な商品を提供し続けていくために、これからも知的財産権の保護に全力を注いでいく所存です。